

住宅を中心とした省エネルギーとリフォームの基礎知識研修会

近年、省エネルギー、再生エネルギーの問題が地球規模の環境に係わる問題として注目されるようになってきましたが、周知のようにこれらの問題は建築に係わる問題としても大きく取り上げられるようになってきました。

この度、本会では上記のような状況に鑑み、昨年度に引き続き、会員サービスの一環として住宅に係わる省エネルギー、再生エネルギーについての一連の問題を、設計事務所や工務店における実務で有効に活用されることを目的として、できるだけ分かりやすく解説する研修会をWEB上で実施することになりました。

この研修会のテキストの執筆及びテキストのWEB解説は、本年度も、本会理事・元東洋大学教授で、特に環境・省エネルギーの分野で深い知見と実績を有する田中毅弘氏にお願いしました。その内容は次の4章から構成されております。

住宅を中心とした省エネルギーとリフォームの基礎知識

第1章 住宅を中心とした省エネルギーと改修に関する概要

1.1 省エネルギーに関連した用語等の知識

- 1.1.1 ZEH(ゼッチ) (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の概要
- 1.1.2 LCCM 住宅の概要
- 1.1.3 一次エネルギー消費量
- 1.1.4 外皮の熱性能
- 1.1.5 新年間熱負荷係数 (PAL*) の基準、算出式と判断基準
- 1.1.6 BEI (Building Energy Index)
- 1.1.7 日本住宅性能表示基準の概要

1.2 改修に関連した用語等の知識

第1章の参考文献

第2章 最近の建築物省エネルギー法と性能評価に関する動向

2.1 建築基準法 建築物省エネルギー法における改正法制度の概要

- 2.1.1 改正建築物省エネルギー法等の背景・必要性、目標・効果
- 2.1.2 改正建築物省エネルギー法による省エネルギー対策の加速化
- 2.1.3 木材利用の促進のための建築基準の合理化等
- 2.1.4 主な施行時期について

2.2 2025 年(令和 7 年) 4 月 1 日施行の建築基準法における改正法の概要

2.2.1 総則関係

2.2.2 施行日前後の取扱いについて

2.2.3 構造規制の合理化等

2.3 2025 年(令和 7 年)4 月 1 日施行の建築物省エネルギー法における改正法の概要

2.3.1 我が国の住宅・建築物に係る省エネルギー対策の強化に向けた道筋・対応

2.3.2 建築物省エネルギー法はじめ建築関連法令の改正に関する主な変更点に関する知識と解説

2.3.4 省エネルギー基準適合義務制度のステップによる実践

2.3.5 届出義務・説明義務制度、住宅ローン減税について

第 2 章の参考文献

第 3 章 リフォームにおける法改正の影響とその関連知識

3.1 リフォームにおける法改正の影響

3.1.1 いわゆる新 2 号建築物の確認申請の影響

3.1.2 新 2 号建築物のリフォームにおいて確認申請が必要なケース

3.1.3 屋根及び外壁の改修に関する設計・施工上の留意事項について

3.1.4 床及び階段の改修に関する設計・施工上の留意事項について

3.1.5 旧 4 号建築物から新 2 号建築物に変更する無筋基礎・石場建てのリフォームの事例にみる確認申請の要不要

3.1.6 再建築不可の建築物等の扱い

3.1.7 リフォームにおける省エネルギー義務化、4 号特例縮小等に関する Q&A の紹介

3.2 不動産登記法についての法改正

3.2.1 不動産登記法についての法改正

3.2.2 不動産登記法改正の目的

3.2.3 相続登記の申請義務化 [2024 年 (令和 6 年) 4 月 1 日施行]

3.2.4 相続登記の簡易化・合理化 [2024 年(令和 6 年) 4 月 1 日施行]

3.2.5 住所等変更登記の申請義務化 [2026 年 (令和 8 年) 4 月 1 日施行]

3.2.6 住所等変更登記の簡易化・合理化 [2026 年(令和 8 年) 4 月 1 日施行]

3.2.7 不動産登記の公示機能をより高める改正等

3.3 既存住宅の日本住宅性能表示制度

3.4 住宅の省エネルギーリフォームの一例

第 3 章の参考文献

第4章 数年後を見据えた省エネルギー住宅への取り組み

4.1 ゼロエミッション住宅の概要

- 4.1.1 東京ゼロエミ住宅とは
- 4.1.2 東京ゼロエミ住宅の事業背景とねらし
- 4.1.3 東京ゼロエミ住宅のメリット

4.2 東京ゼロエミ住宅における2024年(令和6年)度の制度改正

- 4.2.1 東京ゼロエミ住宅が目指す水準の考え方
- 4.2.2 設備の省エネルギー化・再エネルギー設備の設置による効果

4.3 東京ゼロエミ住宅普及促進事業

- 4.3.1 事業の概要
- 4.3.2 東京ゼロエミ住宅の申請手続き等の流れ

4.4 ゼロエミポイント事業

第4章の参考文献

建築士受験講座受講生で、ご希望の方は全て無料で受講することができます。ご希望される方はテキストを送付しますので、お申込みの備考欄に「研修会テキスト送付希望」とご記入ください。

【お問い合わせ先】

一般社団法人全日本建築士会

担当：椎原・田綿

TEL：03-3367-7281

FAX：03-3367-7283

E-mail：znchikai@jade.dti.ne.jp